

にいかっふ
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

2023.8.10／発行

No.233

議会だより

第2回定例会



～ 第14期生のお披露目 ～

7月15日から16日に開催されたふるさと祭りにおいて、少年判官太鼓第14期生の11名が華やかにデビューしました。

本祭りの16日には、太鼓を積んだ大型の山車が運行され、市街地区を中心に約30分所で演奏しました。

主な内容

第2回定例会の概要……………	2P～
一般質問／6議員が10件を問う……………	3P～
第2回定例会 条例改正等の審議……………	11P～
第2回定例会 補正予算の審議……………	12P～
堤前副議長に表彰状が伝達される……………	13P

令和5年第2回定例会

令和5年第2回定例会は、6月20日に招集され、休会をはさみ23日まで開かれました。

初日20日は、町長と教育長の行政報告、令和5年度新冠町一般会計他4会計補正予算の、提案理由説明のほか、人事案件、各種報告、条例制定および改正、新冠町立国民健康保険診療所改築調査特別委員会の設置案などを受理、可決しました。

最終日23日は、6名の議員による10件の一般質問、令和5年度新冠町一般会計他4会計補正予算の採決を行いました。

また、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書ほか1件を採択し、関係機関へ提出することとしました。



●第2回定例会の付議事件● ※全て原案のとおり承認・可決。

同意第2号

新冠町公平委員会委員の選任

同意第3号 13号

新冠町農業委員会委員の任命

諮問第1号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めること

選挙第6号

新冠町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

報告第3号

例月出納検査の結果報告

報告第4号

有有限会社にかつぽろシリ乗馬クラブの経営状況の報告

報告第5号

繰越明許費繰越計算書（令和4年度新冠町一般会計繰越明許費繰越計算書）

報告第6号

事故繰越し繰越計算書（令和4年度新冠町一般会計事故繰越し繰越計算書）

報告第7号

繰越明許費繰越計算書（令和4年度新冠町立国民健康保険診療所事業特別会計繰越明許費繰越計算書）

議案第29号

新冠町税条例の一部を改正する条例

議案第30号

新冠町立認定こども園条例の一部を改正する条例

議案第31号

新冠町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第32号

新冠町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

議案第33号

新冠町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第34号

新冠町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第35号

新冠町合葬墓条例の制定

議案第36号

新冠町下水道設置条例の一部を改正する条例

議案第37号

新冠町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

議案第38号

辺地に係る総合整備計画の変更

議案第7号

特別委員会の設置（新冠町立国民健康保険診療所改築調査特別委員会）

議案第39号 43号

令和5年度新冠町一般会計他4会計補正予算

議案第8号 10号

閉会中の継続調査について（総務産業・社会文教・議会広報常任委員会・議会運営委員会・新冠町立国民健康保険診療所改築調査特別委員会）

一般質問

町政のここが聞きたい

第2回定例会での一般質問は、質問と答弁内容を要約してお知らせしています。

詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局及びし・コード館図書プラザで閲覧することができます。

地域内公共交通



長浜謙太郎 議員

問 持続可能な今後の在り方は

答 創意工夫の施策を展開する

長浜議員

当町はメロディー号やデマンド運行により、効率的で持続可能な地域内公共交通が確立され、福祉分野の移送サービスも含め、自家用有償旅客運送制度の下、利用者の状況に応じた移動手段が整備されている。

先進的な成功事例となっているが、不安材料は尽きず、ニーズが細分化する中、利用状況を数値分析し、費用対効果を試算してみる事は価値が高い。

例えば、車両のコンパクト化による迅速性やコスト削減などの利便性向上。あるいは、地域住民の理解と協力によるライドシェアを補助する後方支援。これらは民業圧迫ではなく、民間業者はより専門性の高い事業に特化し、専念できると考える。

地域が直面する逼迫した交通課題の解決に向けて、ちまたでは、MaaS（マース）やスマートモビリティといった言葉も聞かれ、自動運転やAIの活用など、未来を感じさせる実証実験も行われているが、地域公共交通の今後の在り方について所見を伺う。

※ライドシェアとは、アプリなどを利用した有償旅客輸送。車の所有者と車に乗りたい人を結び付ける移動手段のこと。

※MaaS（マース）とは、Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）の略で、自家用車以外の全ての交通手段による移動をシームレスに繋ぐ概念のこと。

※スマートモビリティとは、最新テクノロジーを活用し、交通システムやサービスを向上させること。

鳴海町長

現在、新冠町地域公共交通計画を策定しており、利用者ニーズを把握するアンケート調査を実施した。

109件の回答については、可能な対応を行う。適正な車両サイズの検討については、将来的な地域人口と利用者数を想定した上で必要と考え、適時適切な対応を行う。またスマホアプリの活用については、高齢者の利用に不安があることや効率化を図る必要性に迫られていない。消極的ではあるが、交通情報の発信など、情報提供の手段としては有効と考える。

第2回定例会一般質問

ボランティア団体等による運行支援は、現状において必要としない。

地域公共交通は、地域社会存続の柱である。持続可能な公共交通の確立には、来るべき社会に備え、一歩先に手立てを講じることが大切。利用者の減少が地域公共交通の弱体化に繋がらないよう創意工夫の交通施策を展開していく。

長浜議員

アンケート結果に対し、可能な対応を行うとのことだが、詳細の公表は。また、ボランティア団体等による運行支援は、現状必要としないとのことだが、将来を見据え、情報の発信や提供の手段として効果的と考えるアプリの活用について、実証実験を働きかける考えは。

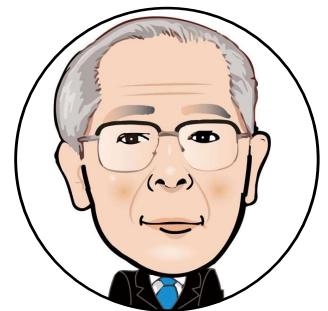
鳴海町長

アンケート調査については、新冠町地域公共交通計画の策定が終了次第、議会説明を行い、ホームページ等で公表する。将来を見据えた取り組みについては、持続する公共交通体系の自立を目指し、現状消極的ではあるが、今後も引き続き検討協議を進めたい。

補聴器購入助成

問 難聴者に補聴器購入助成を

答 行財政改革の中で検討していく



武藤勝罔 議員

武藤議員

高齢者の難聴に対応する補聴器購入助成に踏み出す自治体が急速に増えている。当町では現在、障がい者手帳の交付を受けている方に、購入費用の1割の自己負担という制度がある。手帳の交付を受けていない方で補聴器を必要としている方も相当いる。これらの方に対する支援が求められている。

難聴は補聴器を使うことで、生活の質を良くすることが求められる。聴力の低下に伴い、会話や他者とのつながりが減り、引きこもりがちになり、認知症やうつ病の症状にもつながる恐れがある。

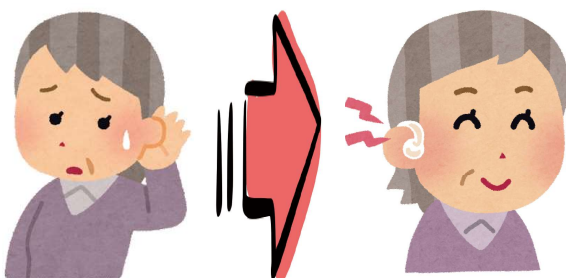
補聴器は、専門医によれば、少なくとも3か月程度のリハビリが必要で、しかも両耳に装着が勧められている。補聴器購入には高額な費用がかかるので、当町も、難聴者に対して補聴器購入の際の助成金を支給する制度を導入すべきと思うが。

鳴海町長

当町で行っている補聴器購入費用への補助制度は、身体障がい者手帳の交付を受けている方を対象に、町民税非課税世帯には国が定める基準額の9割を助成し、非課税世帯および生活保護世帯には10割を助成している。

質問は、これらの身体障がい者手帳の認定基準にまでは達しない軽度または中度の難聴者に対する助成の拡大を求めるものと思う。耳の聞こえの悪さから、家族や友人等とのコミュニケーションが取りづらくなったり、日常生活の中で不便を感じられている方々の心情を考えると議員からの提言は理解でき、このような助成拡大の動きがあることも承知している。

しかし、当町の限られた財源事情の中、福祉施策として、何を最優先に取り組むべきか、支援のできる対象や補助率をどうするべきかなど、行財政改革の中で検討する。



第2回定例会一般質問

公営住宅修繕

武藤議員

① 4月に公営住宅入居者から聞き取り調査を行い、多くの入居者から話を聞くことができた。多く出されたのは、言っても無理、予算がないなどで、もう諦めているなどの声であった。この声をどう受け止めるか。

問 入居者の要望をどう受け止めるのか

答 快適で安心な暮らしを
実感できるように努める

② 新冠町営住宅管理条例第20条では、修繕に要する費用（軽微な修繕は除く）は町の負担としている。直ちに修理すべきでは。個別に何点か具体的に伺う。シャワーを設置してほしい。カビが生える。入居者が変わった時、町が玄関錠を取り替えるべき（防犯上）。玄関に入る踏み台（段差がすごい）を改善してほしい。現在は個人負担で行っている（ひがつら団地）。これらの点は直ちに改善すべきと思うが。

鳴海町長 ① 町内には13団地あり、戸数は339戸ある。入居者の要望をどのように受け止めるかについては、町営住宅修繕区分に沿った対応をしているつもりだが、不十分な面があった可能性も考えられる。単年度の修繕予算では対応できず、直ちに要望に応えることができないこともあることを理解願いたい。

② 町の負担でやるべき箇所の修繕については、計画的に修繕を実施する。一般的には入居時の状態での住宅使用が基本。シャワー設置は個人の負担となり、構造上、設置不可能な場合がある。カビについては、具体的な相談を受けたことはないが、住宅の自己管理状況

学校統合

問 立ち止り考え直すべき

答 統合は予定通り推進する



を踏まえた上で確認する。玄関錠の取り替えは、管内各町の事例も調査し、防犯上の観点を踏まえた中で検討していく。ひがつら団地の段差解消は、現在外部改修を行っているので、状況把握の上、改善を図っていく。

武藤議員

学校統合は当初の統合目的が、最近の教育界の流れなどで正当性を失い、一旦、立ち止まって考え直すべきと考える。

① 「小学校統合計画」では、学校統合の大きな目的は、「少人数・僅少差学級の解消」が第一と述べている。コロナ禍を経て日本の教育は大きく変わり、少人数学級の流れが主流になっている。この流れの中で、何故、統合して学級の規模を大きくするのか理解できない。

② 僅少差学級も35人学級の実現で、新冠小学校の将来の児童数の見通しを考えても、全く心配ないのでは。統合の目的の正当性がなくなっている。一度、考え直すべきと思う。

③ 今後検討していくこととなる小学校の建築場所は、大地震・大津波から、子どもたちを守る安全な場所、高台などを検討すべきと思うが。

※ 僅少差学級とは、学級編制基準の上限人数よりもわずかに少ない人数の学級で、一般的には40人に近い人数となる。

第2回定例会一般質問

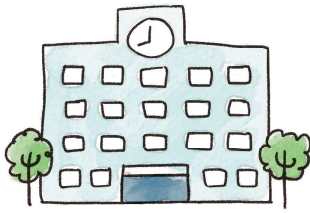
奥村教育長

①統合の最大の目的は、少人数・僅

少差学級の解消による、一定規模の児童数の確保と少人数学級の実現。多くの個性とふれあい、多様な考え方への理解、大勢の仲間との体験も重要と考え、統合による学校の大規模化により、各学年の児童数が増えることで、これからの教育効果が高まることに加え、複式学級の解消と2学級編成が可能となる学年もある。

②当町子どもたちが迎えることになる教育環境の変化を見据え、これまでの数年をかけて、地域の方や保護者と話し合いを重ねて取り進めた結果、来年度迎える統合について、歩みを止めたり、考え直すつもりはない。

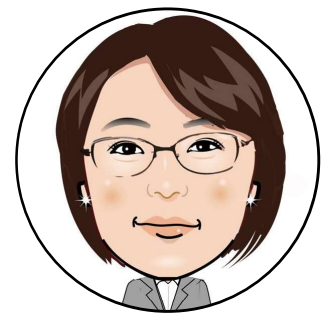
③学校施設の改築は、中学校を優先しており、児童生徒や保護者、また町民にとって最善の施設整備の方策が何であるか、設置場所を含めて慎重に検討する。



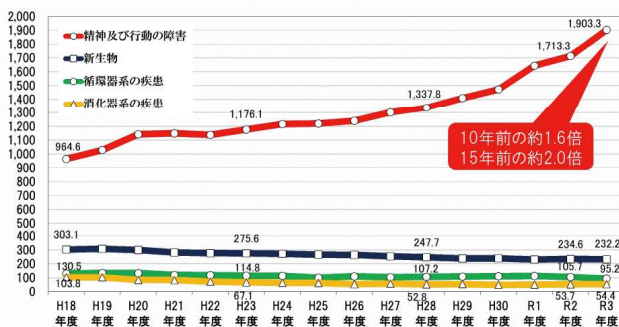
メンタルヘルス

問 職員のメンタルヘルス その現状と対応は

答 働きやすい職場環境の 整備に取り組む



中山千鶴子 議員



地方公務員長期病休者率の推移

近年、大規模災害や感染症への対応で、業務負担が増加し、ストレスを感じている地方公務員が増加していると言われている。当町においても同様の事例が起こる可能性があり、対策はされていると思うが、現状と対応について3点伺う。

①直近3年間のメンタルヘルス不調と思われる休職者、退職者の状況は。

②休職者、退職者に対する対応は。

③休職者、退職者への対応はもちろん、未然に防ぐことも重要。その取り組みは。

中山議員

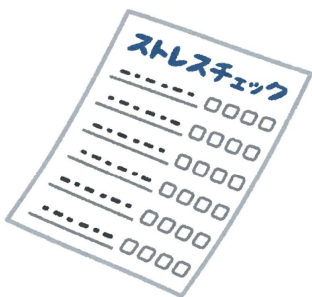
近年、大規模災害や感染症への対応で、業務負担が増加し、ストレスを感じている地方公務員が増加していると言われている。当町においても同様の事例が起こる可能性があり、対策はされていると思うが、現状と対応について3点伺う。

鳴海町長

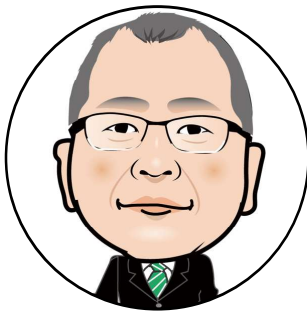
①当町における、直近3年間のメンタルヘルス不調と思われる休職者は1名、病気休職後の退職者は1名。

②休職者に対しては、円滑に職場復帰できるよう、定期的に本人、家族および医師への面談を実施し、状況把握に努めている。また、復帰に際しての意向確認を慎重に行い、復帰後の受け入れ態勢について配慮を行う。復帰が困難となり、退職となる場合には、退職金や退職後の制度について丁寧に説明し、退職後の不安が少なくなるよう努めている。

③年に一度ストレスチェックを実施し、職員が希望する場合は、保健師や医師への相談ができる体制を整備。ハラスメント防止上の理解を深める研修も実施している。メンタルヘルス不調の原因は、様々考えられるが、働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組んで行く。



自転車ヘルメット



但野裕之 議員

問 着用努力義務化にあたり
無償支給・購入費助成は

答 着用普及の広報啓発活動の
推進にとどめる

但野議員

4月1日から、改正
道路交通法が施行さ

れ、自転車乗用中のヘルメット着用が、年齢を問わず努力義務となった。これまでは、13歳未満には着用を求め、保護者に対して努力義務を課していた。

近年、交通事故の件数は、劇的に減りつつあるが、自転車乗用中の事故は、令和3年に重傷を負った人の数が前年を上回り、楽観できない状況にある。

ヘルメット着用が努力義務化されてから2か月経ち、街中で着用しているのは小学生がほとんどで、高齢者が数名程度。中学生にいたっては、家庭内での判断によると中学校で指導しているため、ほとんどの生徒は、登下校時には着用していない。

当町は、交通安全を標榜し推進している。ヘルメット着用は努力義務ではあるが、町として一歩踏み込んだ形をとる考えはないか。人命にかかわるような重大な交通事故の被害者にも加害者にもならないためにも、ヘルメット着用を推進すべきと考える。高齢者や中学生にヘルメットの無償支給、または購入費助成をすべきでは。

鳴海町長

道警によると、道内の令和4年中の自転車

車事故の死傷者数は、1248人で、自動車との衝突・接触が9割。過去5年間、人身事故に遭った人のヘルメット着用者は、6.4%で全国平均を3ポイント下回り、死亡者の52.3%は頭部の損傷が致命傷とされている。当町では過去5年間、自転車による事故は発生していないが、事故は起こりうるものとの認識で対応が必要。

ヘルメット着用率が低い理由は、着用習慣がないこと、持ち運びや費用の負担、髪型が乱れるなどが要因とされている。社会全体が自転車事故への認識を深め、制度改正への理解や事故防止の認識を高めることが肝要。ヘルメット着用普及の広報啓発活動を推進する。

児童生徒への対応は、教育委員会が学校や保護者と協議すべき事案。

町は引き続き、警察や関係機関と連携を深め、事故防止の指導活動や普及啓発活動を積極的に展開し、ヘルメット着用の理解を深める。助成の必要性は、その過程の中で判断する。

但野議員

小学生はヘルメット
供与により、登下校

時以外の日常生活でも着用し習慣化している。せっかく身に付けたヘルメット着用習慣をないがしろにするような中学生に対する指導はいかがなものか。自転車通学を認めている中学校では、校則でヘルメット着用を求める実態もある。中学生になると行動範囲も広がり、隣町への自転車での移動も見受けられる。重大な事故から身を守るためにも、小学生と同様の指導を中学生に行うべきでは。

奥村教育長

中学生への対応は、3月の校長会で方針の検討指示をし、年度当初に着用を強く呼びかけている。現状では、着用率が非常に低く、行政が着用を強く後押しすることも必要と考える。

ヘルメット供与を中学生へ拡大する施策を検討する。引き続きヘルメットの重要性や自転車走行時のマナー等の指導を行い、中学生の着用率向上に努める。



観光協会

問 道の駅ゾーンに
賑わいを

答 町観光協会事業者の
関係の構築

但野議員

自動車運転免許返納支援で、自主返納者にヘルメットを無償支給している自治体もある。サポートする考えは、また、町職員の自転車通勤に對して、ヘルメット着用を義務付けてはいないが、町民へのお手本となるためにも、着用を求めるべきでは。

鳴海町長

町民理解を高め、過程を経た中で判断する。町職員への奨励も同様の考えである。

但野議員

日高自動車道新冠インターチェンジ開通に合わせて、道の駅の改築を町長公約にあげていた。町立国保診療所改築を優先させることで、令和7年度インターチェンジ開通までの道の駅改築を昨年度断念した。今年度から、観光協会事務局を商工会に事務委託し、観光行政の後退が感じられる。幸いにも、観光協会や商工会などは、以前にも増して、意欲的に事業展開しようとしている。

そのような中、にいかっぷキッチン前のいこいの広場は、近頃賑わいもなく閑散とし、町民や道の駅利用者に対して、新冠らしいおもてなしがなされていない。土、日を中心に町外事業者のキッチンカーの出店だけである。
この状況を打開するために、地場産野菜の販売を復活させてはどうか。以前、軽トラ市は町内外に人気があり、復活を望む声もある。いこいの広場の管理運営を観光協会に託すべきと考える。観光協会の将来像と、現状での道の駅ゾーンに係わる観光のあり方について伺う。



新冠インターチェンジ（仮称）完成予定図

鳴海町長

当町は、観光に対して試行錯誤を繰り返している。確固たる方向性を見出せずにいる。

本年度から観光協会は、事務を商工会に委託し、事業主体は商工会が担っている。商工事業と観光事業を一体的に行うことが、分離した中で行うよりも優位性があると商工会と観光協会が判断した。

これまで観光協会は、地域おこし協力隊の活用などで、法人化へ取り組み、町も推進してきた。稼ぐ仕組みの構築が難しかったこと、観光客への訴求力が足りなかったことなどが要因で、法人化には至らなかった。



軽トラ市の様子（レ・コード館前）

これらを踏まえ、町、観光協会、事業者の三者が効果的に連携し、三方良しの仕組が構築された体制が理想と考える。

道の駅敷地内のイベント等は、賑わいとして必要。軽トラ市の復活は、出店意欲と待ち望む町民の声があるなら再開も望ましい。

いこいの広場は、出店希望者が競合することなく利用されてきたことから、管理運営を委託する考えはなく、観光協会の受託意思のないことも確認している。道の駅に係る諸事情は、道の駅ゾーン会議等で協議を進める。

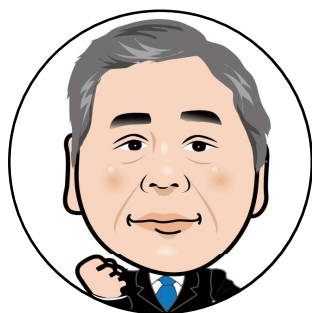
但野議員

町長は観光行政の執行者として、将来的に観光協会を法人化する考えは。

鳴海町長

法人化は難しいというのが現状。望まれる状況が生じた時点で考える。

小学校トイレ



竹中進一 議員

問 新冠小学校の女子トイレが
少くないか

答 現状で対応して行く

竹中議員

新冠小学校の児童から保護者を通して、女子トイレの数が少ないことへの訴えがあった。

新冠小学校の1階には女子児童55名が在籍し、女性用便房は3か所しかなく、足りないと思うが、改善や検討を行っているのか。来年度から朝日小学校との統合もあり、早急な対応策を求める。手洗い場についても混雑していると思われ、コロナ対策のレバーも余り利用されていない様だが、センサー式を導入できないか。また、学校給食従事員のトイレは専用が望ましいとなっているが現状は。

奥村教育長

学校現場では課題としていない。施設改善の要望もなく、混雑時には空いているトイレに移動し使用している。

授業中にトイレに行きたい場合は、担任や支援員へ申し出して使用している。

手洗い場についても課題とはしておらず、増設や蛇口のセンサー式を含め改修の必要はないと考えている。

学校給食従事員用のトイレは他の者が使用しないよう、給食調理室内に隣接して設置されている。

竹中議員

新冠小学校は建築後46年目を迎えようとしていて、当時の基準で1階のトイレが設置されたと思うが、現在の基準は。

奥村教育長

トイレ設置基準は、学校設置整備指針があり、男女別に児童数、利用に応じた適切な数を整備することとされている。事業所であれば、労働安全衛生規則第628条の4項に、女子トイレの数は20人以上に1か所となっている。1階、2階の規定はなく、計12か所あるので240人まで可能となり、現在女子児童115名では6か所が良い事となる。小刻みに休み時間もあるため、一気に用を足すこともない。これから、子どもたちや教職員との情報交換をして教育環境の整備に努める。



せんせい！
トイレ行きたい。

データセンター

問 当町の地理的特性を
生かした誘致を

答 優先して進める考えはない

竹中議員

経済産業省が示した「産業戦略」改定案によると、東京圏・大阪圏等に集中しているデータセンターと国際海底ケーブル陸揚げ局のリスク回避、脱炭素電源活用のため道内と九州を対象に優先的な補助制度を設けた。

第2回定例会一般質問

日本の地理的優位性を生かし国際的データ流通ハブ機能となることを狙い、取り組む事業者をこの夏以降公募することと、町として応募してはどうか。

現時点で、データセンターは、苫小牧市から石狩市のルートに設置の可能性が有力視されているようだが、一極集中のリスクも考えられ、当町はこのルートから程よい距離に位置していると思う。

再生エネルギーの活用を大きなポイントにしているが、国が想定している風力発電よりも、当町の水力発電の方が安定していて有利なので、発電所下流に新たな発電所の可能性を探り、データセンター誘致による町の活性化を図ることはできないか。

鳴海町長

本年6月6日に公表された経済産業省による改訂版、半導体デジタル産業戦略は、まちづくりの方向に影響はなく、企業誘致による雇用の創出、地域経済への寄与の効果が希薄であるためデータセンター誘致を優先して進める考えはない。

また電力源として脱炭素の点から水力発電の新設可能性も理由にあるが、送電施設から所定の距離内に必要面積を当町が有しているとは考えられない。

膨大な建設費用を要する水力発電所建設の可能性は低いため、そのことを前提とする町づくり協議は困難である。

今は、データセンター誘致に向けた議論ではなく、町民生活と当町が直面する多くの課題解決に向け、議会と協議を重ねる時だと考えている。



議会を傍聴してみませんか。

第3回定例会は、9月に開会されます。

日程等は、議会事務局までお問い合わせください。
(電話 0146-47-2559)

健康推進

問 带状疱疹ワクチン接種に助成を

答 国の動きを注視する



酒井益幸 議員

酒井議員

带状疱疹は、過去に罹患した方が加齢や過労、ストレスなどによる免疫力低下により、体内に潜伏する带状疱疹ウイルスが再び活性化し発症する。50代から発症率が高くなり80歳までに約3人に1人が発症するといわれている。

痛みが続く带状疱疹後神経痛と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもある。

発症予防のためにワクチンが有効とされているが、生ワクチンの接種費用は1万円程度、不活化ワクチンは4万円程度と高額で諦める方が多い。

不活化ワクチンの発症予防効果は、10年経過しても80%以上持続するとされている。ワクチンの費用助成は、道内9つの自治体の実施しているが、当町も接種費用を助成する考えは。



第2回定例会審議内容

鳴海町長

中高年の方は、決して油断のできない病

気で、日常生活ではバランスのとれた食事や十分な睡眠など健康的な生活習慣を保ち、免疫力を高めることが有効である。適度な運動や心身ともリラックスのできる環境を整え、ストレスを蓄積しないことが何より大切とされている。

日本人を含む国際共同臨床試験の有効性は、50歳以上で97.2%、70歳以上で89.8%、優れた予防効果が示されている。接種後は、全身体性の副反応として約65%が認められ、主な症状は、筋肉痛や疼痛等であるが、重大な副作用としてショックやアナフィラキシー反応を含む過敏症状があらわれるとの報告もあった。

带状疱疹のワクチン接種は、任意接種として承認されたもので、予防接種法に基づく定期接種ではなく接種費用の財源措置もない。

町費での助成制度は設けていないが、国は、生ワクチンによる定期接種の可否について副反応を含め慎重に審議中であり、この動きに注視していきたい。

第2回定例会

審議内容

条例改正

◎新冠町税条例の一部を改正する条例

【改正内容】 地方税法の改正に伴い、町税条例中の、個人町民税と軽自動車税に係る部分の改正が行われた。

秋山議員
条例改正する根拠は。

今村税務課長
国の地方税法改正に伴うもの。

秋山議員
地方税法が改正されたからといって、町の税条例を改正する必要があるのか。

今村税務課長
町税条例の根拠が、地方税法に基づいているため、法が変われば条例も変わる。

◎新冠町合葬墓条例の制定

【制定内容】 令和5年10月に供用開始予定の合葬墓に係る規定が制定された。

中川議員

①合葬墓を使用するための要件は。
②使用許可の取り消しを受けた場合、埋葬した焼骨はどのように取り扱うのか。

谷藤町民生活課長

①次のいずれかに該当する場合、使用が可能。
(1)申請者が、当町に住所か戸籍を有している。

(2)埋葬者が生前、当町に住所か戸籍を有していた。

(3)現在、町内の墓地に埋葬されている焼骨。

②使用許可の取り消しは、焼骨を合葬墓に埋葬する前までに行う。一度合葬墓に埋葬した焼骨は返還できない。

武藤議員

①合葬墓を造るにあたり、仏教会と協議は行ったか。

②2月に議員へ説明のあった図案が、最終案となっているのか。

谷藤町民生活課長

①仏教会とは協議を行っており、理解は得られている。

②2月に提案したもので現在進行している。

武田議員

焼骨返還に伴うトラブルが多いとの新聞報道があるが、その対応は。

谷藤町民生活課長

使用申請受付時に、焼骨の返還はできない旨の周知および同意を得て許可書を交付する。

合葬墓整備事業概要

①事業名

コタン空間整備事業

②整備内容

合葬墓石、献花台、納骨室、外構工事等。

③設置場所

判官館霊園（アイヌ無縁納骨堂敷地内）

④埋葬規模

1300体

⑤事業費

1413万5千円

補助金645万1千円

町費 768万4千円



合葬墓石のイメージ

第2回定例会審議内容

補正予算

一般会計

【補正内容】既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億7828万9千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ54億2130万3千円とした。

▼新冠町コミュニティバス運営事業

バスのミッション故障に伴う、ミッション交換修理費を計上。
75万円

酒井議員

故障しているバスの年式と走行距離は。

佐渡企画課長

平成29年2月導入の車両で、総走行距離は63万3885キロ。

酒井議員

過去にミッションを交換したことはあるか。

佐渡企画課長

ミッションを交換するのは今回が初めてだが、これまでに多々修理を行っており、6年間で500万以上の修繕費を費やしている。

酒井議員

入替えを検討しては。

山本副町長

年度途中のため最低限の範囲で修理し、運行を継続させたいと考えている。車両の更新については、次年度以降に向け協議する。

▼情報通信基盤整備事業（新冠町高度無線環境整備推進事業）

光ケーブル断線に係る復旧費および北電柱建替えに伴う光ケーブル移転費等を計上。
852万5千円

竹中議員

光ケーブルの移設および延長等については、随時出てくる問題。今後とも町で対応していくのか。

佐渡企画課長

現時点では明確に回答できない。その都度検討する。

▼あつたか暖房費助成事業

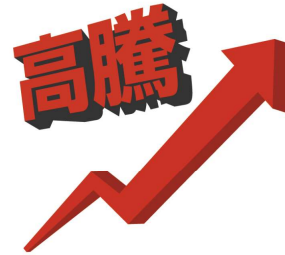
灯油価格高騰に係る支援として、町民税非課税世帯等に対し、現金1万円を支給する経費を計上。
354万円

武藤議員

事業は生活保護世帯を除き行われる。隣接町では生活保護世帯も含め事業を実施しているので、当町も同様にできないか。

島田保健福祉課長

生活保護世帯には冬季加算として、1人世帯で月1万2千円、2人世帯で月1万8千円が7か月間支給されていることから、当事業の対象外としている。



酒井議員

①以前の事業から名称を変更した理由は。（以前の事業名称↓新冠町福祉灯油支給事業）
②今回は、国の臨時交付金を財源に事業が実施されることから、対象世帯を、子育て世帯や非課税世帯ではない低所得世帯等に拡充すべきでは。

島田保健福祉課長

①従前の事業は、灯油を購入できる券（新冠町あつたか灯油券）を交付していた。今回は現金支給としたことから、事業名も変更した。
②事業実施にあたり、全道的に行われている同様の事業を調査し、その結果を参考に対象世帯を決定した。

▼新冠温泉施設管理運営事業

旧指定管理者発行の回数券使用に伴う清算費および湯湯装置故障に備え、復旧に必要な特殊機材を購入する経費を計上。
351万7千円

武田議員

機材購入に伴い、復旧費用はどの程度抑えられる見込みか。

佐渡企画課長

1回当り50万円程の経費削減を試算している。

武田議員

何回分の故障修理で、機材購入費の採算が取れるのか。

佐渡企画課長

1回の修理で100万円程経費が掛かっていたので、3回目には採算が取れる計算。



購入した特殊機材（全長約60cm）

第2回定例会審議内容

但野議員

機材の保管場所は。

佐渡企画課長

揚湯装置近くに設置してあるプールハブで保管する予定。

但野議員

今後揚湯装置が故障した場合、購入した機材を使用し、町内業者が修理することだが、作業できる業者は何社あるのか。

佐渡企画課長

過去の修理で、専門業者と共同で業務を行った町内業者は1社のみ。この業者が今後、復旧作業を行う予定。

但野議員

他の町内業者は、作業に参加できないのか。

佐渡企画課長

今後、技術や知識を共有する意味では、複数の業者で作業を行う可能性はある。

▼スクールバス安全装置購入事業

バス置き去り防止対策として、安全装置を購入する経費を計上。

122万5千円

酒井議員

①全額町費か。

②車両1台当たりに対する安全装置の購入金額は。

新宮管理課長

①道から半額程度の補助金が交付される予定。

②1機につき17万5千円。

～スクールバス安全装置のイメージ～

エンジン停止 → ボタンを押す



設定時間以内にボタンを押さないと警報音が作動

▼小学校管理運営費

交通安全に役立ててと寄付があったことから、寄付同額で交通安全啓蒙啓発用品を購入する経費を計上。

5万円

但野議員

どのような物を購入するのか。

新宮管理課長

交通安全学習に使用する啓発用のDVD。

▼新冠町陶芸館事業

国保診療所改築に伴い、現陶芸館の解体および氷川生活センターへの機能移転経費を計上。

1179万2千円

但野議員

移転後の施設名称は。

工藤社会教育課長

新たな名称に変更する。



今年度解体される陶芸館（消防署横）

新冠町議会QRコード



北海道町村議会議長会表彰

堤前副議長が受賞

新冠町議会前副議長の堤俊昭さんに、北海道町村議会議長会表彰が贈られました。

堤さんは、軽種馬生産牧場を経営するかたわら、平成11年に町議会議員に初当選、6期24年にわたり議会制度の高揚と地域振興および住民福祉の向上に尽くされ、地方自治の発展に寄与貢献されたことが認められ、このたびの受賞となりました。

堤さんには、6月23日第2回定例会後に氏家良美議長より表彰状が伝達されました。



『こころ』～音楽を楽しめる新冠に感謝～

☆新冠中学校 教諭 石澤 和也 さん☆

令和2年の4月に新冠中学校に赴任し、音楽の先生、新冠中学校吹奏楽部顧問、合唱団Vol.の指揮者、子どもが入っている市民劇団どこ〜れ新冠のお手伝い、など音楽に関わる活動を毎日楽しくさせていただいています。出身は「花のまち」恵庭市で、中学生の時にG・ホルスト(Gustav Holst)の組曲『惑星』より「木星」を聴いて、「この演奏みたいにかっこよくトランペットを吹きたい」と思い、吹奏楽部でトランペットを始めたことが音楽を始めたきっかけです。また、社会人になり一時期音楽から離れたときに、自分にとって音楽はなくてはならないものだ実感し「音楽に関わる人生を送りたい」という想いが強くなり、音楽の先生になりました。



先日、『第27回にいかっふるさと祭り』での新冠中学校吹奏楽部の演奏や、『レ・コード館 26th Anniversary Joint Live』での合唱団Vol.の合唱に参加させていただきました。また、昨年には市民劇団どこ〜れ新冠の『定期公演』にも参加させていただきました。新冠町には「レ・コード館」という素晴らしい施設があります。この理念や施設がなければ、いま私が参加させていただいている活動を行うことは難しかったと思います。このような環境を作ってくれた先人の方々、新冠町、地域の皆様、活動に協力して下さる方々に感謝です。

音楽は「音」を「楽しむ」と書きます。まず自分自身が楽しむことで、自分と関わって下さる全ての方々に音楽の良さを伝えていけるように日々精進していきたいと思います。今後とも応援よろしくお願いします。

Topics

議会の話題

～ 議員研修会に参加 ～

去る7月4日、北海道町村議会議長会が主催する令和5年度北海道町村議会議長会議員研修会が札幌市で開催され、新冠町議会からは、氏家良美議長をはじめ議員11名全員で参加しました。

本研修は3年ぶりの実施で、全道179市町村中「市」を除く144町村から町村議員が一同に参集するもので、非常に盛況の中での実施と感じました。

会場内では、日高管内7町が一つのスペースにまとめられており、近隣町の議員との交流や情報交換も図ることができました。

研修は、「ウクライナ危機後の世界と日本」と「日本政治の舞台裏」と題する2人の講演で、午後1時から4時30分まで行われ、各議員は熱心に耳を傾けていました。



あとがき

コロナウイルス感染症が第5類に移行され、日本全国「4年ぶり…」と活気と賑わいを取り戻してきた。

4年ぶりに開催された「にかっふるさと祭り」。久々ということもあり、歌謡ショーも盛り上がりを見せました。でも何かが違う。会場を見渡せば、外国の方が多いこと。

新冠の人口は約5200人だが、約230人も外国籍の方に支えられている。外国籍の方がいなければ、人口は5千人を切っている。

コロナ禍の3年の月日が、生活環境を変えた。議会も改選され、コロナ禍後の町づくりに期待を寄せられている。粉骨碎身。

今号のあとがき担当

但野 裕之

議会広報常任委員会

委員長 酒井 益幸

副委員長 但野 裕之

委員 中山 千鶴子

委員 長浜 謙太郎

委員 武田 修一

発行責任者

議長 氏家 良美

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】